解っているようで解っていなかった給湯設備

『業務用建築の給湯設備省エネルギーガイドライン』セミナー

自立循環プロジェクト「給湯設備の省エネ性向上に向けた設計指針作成委員会(委員長 岩本靜男氏/神奈川大学)」は、業務用建築における給湯設備の省エネルギーに関する設計手法と注意点をまとめた『業務用建築の給湯設備省エネルギーガイドライン』を制作しました。

業務用建築の中でも、特に宿泊施設や総合病院、福祉施設は給湯エネルギーの消費量の占める割合が多く、また変動する負荷に応じた安全率を考慮した設計が優先された結果、省エネルギーに関しては十分効果が得られない実例も従来から多く見受けられています。また、供給エネルギーの多様化により熱源の選択肢が増え、給湯設備設計者には前提となる課題や省エネルギーのための設計手法とその効果を正しく理解し、適切な設計エネルギー消費量やエネルギーコストを把握する能力が問われます。

本ガイドラインは、2019 年 12 月の ver.1、2021 年 6 月の ver.2 を更に発展させ、宿泊施設に加え、総合病院、福祉施設を想定した設備容量設計の設計実例と、給湯負荷・エネルギー消費量を1時間間隔で算出する新しい計算法及び計算ツールの紹介、複数台機器を設置した場合の設計例等を追加し内容を充実させております。

本セミナーを通じて給湯設備のさらなる省エネルギーに向けた課題について、設備設計に関わる多くの皆様とも議論を深められることを期待しております。

| 1 | 主 催 : | 一般財団法人住宅・建築 SDGs 推進センター | | | |
|---|--|---|---|--|--|
| / | 日 時 : | 2026年1月27日(火)13:00~17:00 | | | |
| , | 方式: | Zoom ウェビナーを使用したオンラインセミナー | | | |
| | 定員: | 60名 | | | |
| / | 参加費: | 13,200 円/人(業務用建築の給湯設備省エネルギーガイドライン(PDF)・消費税込) 展刊 12,000円 | | | |
| / | 資料: | 業務用建築の給湯設備省エネルギーガイドライン | 1 | | |
| / | | ※セミナー当日は、ガイドラインの内容を主に紹介いたします。なお当日投影する講演資料の配付及びダウンロードはありません。 | | | |
| / | ////////////////////////////////////// | | | | |

| プログラム ※内容 | Pや講演者が変更となる可能性がございます。 | | |
|-----------------|----------------------------|------------|-------|
| 13:00-13:05 | 事務連絡 | | 事 務 局 |
| 13:05-13:20 | 開催挨拶・趣旨説明 | 神奈川大学 | 岩本靜男氏 |
| | 第一部~周辺情報 | | |
| 13:20-13:35 | 現行基準について | 建築研究所 | 桑沢保夫氏 |
| 12 • 25 12 • 55 | 建築物の新給水給湯負荷算定法と実務設計 | 広島工業大学 | 市田 中代 |
| 13:35-13:55 | MSHS の紹介(MSWC のサブプログラム) | | 髙田 宏氏 |
| 13:55-14:10 | 保温仕様と省エネルギー | 東北文化学園大学 | 赤井仁志氏 |
| 14:10-14:30 | 貯湯槽の脚や配管のバルブの部分の部位による熱損失 | 京都大学 | 鉾井修一氏 |
| 14:30-14:40 | 休憩 | | |
| 第二 | 部~「業務用建築の給湯設備省エネルギーガイドライン」 | 追加部分ポイント解説 | |
| 14:40-15:30 | 給湯設備設計事例 | ユニ設備設計 | 嶌田成二氏 |
| 15:30-16:20 | 一次エネルギー計算ツール及び事例 | 神奈川大学 | 岩本靜男氏 |
| 16:20-16:50 | 全体質疑応答・意見交換 | | |
| 16:50-17:00 | 閉会挨拶 | 建築研究所 | 澤地孝男氏 |
| 191 - 1 2 11 | | | |

注意事項:

イ、内容および講演者は、急な都合により変更となることがあります。予めご了承下さい。

口. お申し込みは先着順で定員になり次第締め切ります。

八. 原則として参加費は返金いたしません。

問合せ先:

一般財団法人住宅・建築 SDGs 推進センター 自立循環プロジェクト事務局 東京都千代田区平河町 2-8-9 HB 平河町ビル

電話: 03-3222-6693 電子メール: jiritsu1@ibecs.or.jp

◇本申込みにより一般財団法人住宅・建築 SDGs 推進センターが取得する個人情報の利用目的は以下の通りです。

・本セミナーに係る案内及びプログラム更新情報に関する連絡 ・その他財団が開催する講習会・セミナーの案内

なお、個人情報保護法に定める事項については、当財団のホームページ(https://www.ibecs.or.jp/)をご覧いただくか、当財団までお問い合わせ下さい。(電話:03-3222-6681)

■申込方法■

| 1 | $-\Delta_{C} = \Delta$ | | | |
|---|------------------------|---------------|---|--|
| 1 | 1 | 参加費の お振込 | 参加費 13,200 円/人 (業務用建築の給湯設備省エネルギーガイドライン(PDF)・消費税込) (限別 12,000円) をお振込ください。 ※参加される方の「氏名(フルネーム)」でお振込みください。 ※振込手数料は参加者様のご負担でお願い申し上げます。 ※複数名での参加の場合は、まとめてお振込みいただいても構いません。 | |
| | | 振込口座 | 銀行名 三井住友銀行 東京公務部(店番号 096) 預金種目 普通預金 口座番号 2 2 5 9 3 受取人 ザイ)ジュウタクケンチクエスデイージーズスイシンセンター 一般財団法人住宅・建築 S D G s 推進センター | |
| | 2 | 受付フォームの 入力 | ・ お申込みはこちら ※受付締切【2026年1月20日(火)】 ※複数名で参加の場合は、Zoomシステム上、申込はお一人様ずつ別々の異なるメールアドレスにてお申し込み下さい。 (参加費をまとめてお振込いただいた場合は、受付フォームの通信欄にその旨ご記入下さい。) | |
| X | | 受付内容の 確認 | 受付フォーム入力後数分以内に、ご登録いただいたメールアドレスに自動返信メールが送信されますので、必ずご確認ください。 | |
| *Zoom U ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** * | | /領収書 | お振込と、申込内容の確認後、メールにて ・Zoom URLとパスコードが記載されたメール ※URLは他の人と共有できません(参加者毎に URL が異なります)。 また複数の機器(PCとタブレット等)を同時に使用して参加することはできません。 ・インボイス制度対応の領収書 を送付いたします。確認処理には、10日間程度かかる場合があります。 メールが届かない場合は、次の可能性が考えられます。 ①受信側のセキュリティにより「迷惑メール」フォルダに分類、または受信拒否 ②ご登録のメールアドレスに誤りがある | |
| | 5 | 資料について | ご確認いただいてもメールが見つからない場合は、下記の事務局までご連絡下さい。 業務用建築の給湯設備省エネルギーガイドライン 料について ※1月26日(予定)に、メールにてダウンロード先をご案内いたします。 ※セミナー当日は、ガイドラインの内容を主に紹介いたします。なお当日投影する講演資料の配付及びダウンロードはありません | |

■『業務用建築の給湯設備省エネルギーガイドライン』の構成について■



【目次】

- 0章 用語の定義
- 1章 給湯システムの分類
- 2章 給湯の一般事項
- 3章 熱源・貯湯槽容量の設計と制御
- 4章 施工上の注意事項
- 5章 関連システム(浴場システム)
- 6章 一次エネルギーの試算
- 7章 給湯需要の大きな用途の非住宅建築物の給湯設備設計事例~ビジネスホテル~
- 8章 給湯需要の大きな用途の非住宅建築物の給湯設備設計事例~総合病院~
- 9章 給湯需要の大きな用途の非住宅建築物の給湯設備設計事例~福祉施設~
- 10章 一次エネルギー消費量の試算
- 11章 一次エネルギー消費量の試算(事例~ビジネスホテル)
- 12章 一次エネルギー消費量の試算(事例~総合病院)
- 13章 一次エネルギー消費量の試算(事例~福祉施設)
- 14章 付録

0章~2章において給湯設備の概要を整理し、設計・施工で特に重要となる省エネ措置のポイントを3章と4章に整理しています。

また、最近のホテルなどで露天風呂がよく設置されますが、必ずしも設計情報が整備されていない浴場について 5 章で整理し、

現状の建築物省エネ法における業務系建築物の一次エネルギー計算を代表事例で計算した結果を6章に示しています。

7章以降は給湯需要の大きいビジネスホテル、総合病院、福祉施設をそれぞれ想定して、詳細な設備設計を示しています。

続いて 7章~9章の各給湯設備を想定して、新たに開発された 1 時間間隔の詳細なエネルギー計算方法について 10章に示し、

11章~13章で試算結果を示しています。

従来の計算では把握できなかった熱源等の挙動が詳細に再現されており、機器容量や発停制御も含めた設計・制御の高度化につながるものと期待され、 設備設計以外に、衛生設備としての要諦も整理し、設計実務に役立つガイドラインとなっています。